9. 責任財産の保全

Date		Date		Date	
/		/		/	

債権者がＡ、債務者がＢ、詐害行為の受益者がＣである場合における詐害行為取消権に関する次の記述のうち、民法の規定に照らし、正しいものはどれか。

1　Ａは、ＢがＡを害することを知ってした行為によって利益を受けたＣがその行為の時においてＡを害することを知らなかったときであっても、当該行為について詐害行為取消請求をすることができる。

2　Ａは、ＢがＡを害することを知ってした行為が財産権を目的としない行為であっても、当該行為について詐害行為取消請求をすることができる。

3　Ａは、自ら有する債権が、ＢがＡを害することを知ってした行為の後の原因に基づいて生じたものであっても、当該行為について詐害行為取消請求をすることができる。

4　Ａは、自ら有する債権が強制執行により実現することのできないものであるときであっても、詐害行為取消請求をすることができる。

5　Ａは、ＢがＡを害することを知って行為をしたことをＡが知った時から２年を経過したとき及び行為の時から10年を経過したときには、当該行為について詐害行為取消請求に係る訴えを提起することができない。

正解 5

9. 責任財産の保全「詐害行為取消権」

1　誤　り

民法424条１項は、「債権者は、債務者が債権者を害することを知ってした行為の取消しを裁判所に請求することができる。ただし、その行為によって利益を受けた者（……「受益者」という。）がその行為の時において債権者を害することを知らなかったときは、この限りでない。」と規定している。

2　誤　り

民法424条２項は、「前項の規定は、財産権を目的としない行為については、適用しない。」と規定している。

3　誤　り

民法424条３項は、「債権者は、その債権が第１項に規定する行為の前の原因に基づいて生じたものである場合に限り、同項の規定による請求（以下「詐害行為取消請求」という。）をすることができる。」と規定している。

4　誤　り

民法424条４項は、「債権者は、その債権が強制執行により実現することのできないものであるときは、詐害行為取消請求をすることができない。」と規定している。

5　正しい

民法426条は、「詐害行為取消請求に係る訴えは、債務者が債権者を害することを知って行為をしたことを債権者が知った時から２年を経過したときは、提起することができない。行為の時から10年を経過したときも、同様とする。」と規定している。この制限期間は、出訴期間である。

以上により、正しいものは肢５であり、正解は**5**となる。